

## 平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム ディ  
コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堂山 道生  
(氏名) 本庄 英三  
配当支払開始予定日

TEL 075-256-7777  
平成27年1月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	2,423	11.6	188	33.5	179	35.4	185	39.9
25年10月期	2,171	11.4	141	423.0	132	654.4	132	—

(注) 包括利益 26年10月期 185百万円 (32.8%) 25年10月期 139百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	57.03	—	13.1	5.8	7.8
25年10月期	40.78	—	10.5	4.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 ー百万円 25年10月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	3,151	1,496	47.5	461.06
25年10月期	3,023	1,320	43.7	406.90

(参考) 自己資本 26年10月期 1,496百万円 25年10月期 1,320百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	404	△268	△158	320
25年10月期	130	△333	303	342

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	7.4	0.8
26年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	5.3	0.7
27年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		5.0	

### 3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,342	3.7	119	△49.5	113	△50.5	68	△57.5	21.00
通期	2,841	17.3	252	34.0	243	36.0	196	5.9	60.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年10月期	3,249,000 株	25年10月期	3,249,000 株
26年10月期	2,559 株	25年10月期	2,559 株
26年10月期	3,246,441 株	25年10月期	3,246,441 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	2,276	8.9	194	27.3	185	29.5	190	33.6
25年10月期	2,089	11.1	152	456.0	143	699.8	142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	58.81	—
25年10月期	44.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年10月期	3,129		1,513		48.4	466.15		
25年10月期	2,969		1,331		44.8	410.21		

(参考) 自己資本 26年10月期 1,513百万円 25年10月期 1,331百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,275	6.7	130	△41.1	124	△42.0	76	△48.9	23.57
通期	2,661	16.9	233	20.1	224	21.0	186	△2.5	57.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当連結会計年度においては、パッケージソフトの高品質化と高機能化を追求しつつ、パッケージソフトの売上を大きく伸ばすとともに、ユーザ数増加に伴ったサポート及びクラウドといったランニング収入も順調に拡大し、計画を上回る売上、営業利益を計上することができました。また、不特定多数の法人及び個人を対象としたクラウドサービスを目指したBtoBtoCサービスの開発も予定通り完了し、プレ営業を開始しております。

学園ソリューション事業におきましては、業者間の競争が激化する中、パッケージ販売本数を伸ばし、過去最高の売上を計上することができました。平成27年度から施行予定の学校法人新会計基準に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』Ver7.5の販売開始や、営業・システムエンジニア・開発が一体となった取り組みによるものであり、次期以降においても主力事業として全社を牽引してまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しており、上期には活発であったフィットネスクラブの新增設が建設コストの急激な上昇により縮小した影響を受け、新規施設への納入数は減少しましたが、大手顧客からの継続的な受注とサポート・クラウドの定期収入により業績は計画通り推移しました。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向けマーケットへのシステム導入を着実に進めることができました。しかしながら、当連結会計年度にシェア拡大を進めた市町村向けマーケットにおいては、自治体特有の入札制度もあり、市町村向けの大型案件を受注するには至らず、次期以降の課題となりました。

公会計ソリューション事業におきましては、実質的な事業初年度ではありますが利益を計上し、また、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一基準に対応した地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.4 新統一基準対応版』をリリースすることもでき、一定の成果を上げることができました。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、主力製品である『規程管理システム』のクラウド提供が進み、従来の企画制作業務が減少する中で過去最高の利益を計上することができ、販売業種を問わない業務特化型パッケージによるクラウドビジネスという、当社の新しいビジネスモデルを構築しつつあります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末を中心に予定通り納品を行い、売上を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,423,575千円（前年同期比11.6%増）、営業利益188,861千円（前年同期比33.5%増）、経常利益179,346千円（前年同期比35.4%増）、当期純利益185,151千円（前年同期比39.9%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期においては、当連結会計年度に引き続き、全ての事業において業種・業務に特化したパッケージ型ソリューションビジネスと、サポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスを行いつつ、現在の対象ユーザから延長拡大した不特定多数の法人及び個人を対象にした量のビジネスも視野に入れて展開してまいります。

具体的には、パッケージ型ソリューションビジネス、サポート及びクラウドサービスの展開に加えて、既存の主力事業である学園ソリューション事業及びウェルネスソリューション事業においては、BtoBtoCサービス、さらにはBtoCサービスにも意欲的に取り組んでまいります。また、新規の事業分野である公共向け事業（公教育ソリューション事業及び公会計ソリューション事業）においては、ユーザ獲得による売上拡大や、ニーズを先取りした製品開発を行うことにより確固とした事業基盤を築いてまいります。さらに、販売業種を問わない業務特化型パッケージによるクラウドビジネスを展開しているソフトエンジニアリング事業においては、クラウドサービスを一層拡大し、ランニング収益での採算確保を目指してまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高2,841百万円、営業利益252百万円、経常利益243百万円、当期純利益196百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より128,749千円増加して3,151,770千円となりました。流動資産の残高は1,245,123千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金795,685千円、現金及び預金320,119千円であります。固定資産の残高は1,906,647千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア455,460千円、ソフトウェア仮勘定402,916千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より47,076千円減少して1,654,980千円となりました。流動負債の残高は939,291千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金211,208千円、短期借入金300,000千円であります。固定負債の残高は715,688千円であり、主な内訳は、長期借入金428,476千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より175,826千円増加して1,496,790千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22,647千円減少し、320,119千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加91,620千円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益172,094千円、ソフトウェア償却費230,690千円、仕入債務の増加58,451千円等による資金の増加により、404,373千円の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出215,768千円等により、資金が268,321千円減少しました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入300,000千円により資金が増加しましたが、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済113,909千円、社債の償還235,000千円による資金の減少により、158,699千円の減少となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率(%)	51.9	48.2	43.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	27.9	34.2	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	3.0	8.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5	27.6	12.5	36.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

## ①業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	222,213	918,331	324,124	706,394	2,171,063
割合 (%)	10.2	42.3	14.9	32.6	100.0

当連結会計年度 (平成26年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	275,531	1,019,438	317,258	811,347	2,423,575
割合 (%)	11.4	42.0	13.1	33.5	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

## ②競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ③技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ④知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネス施設を中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の公共マーケットを主とした新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化や公共マーケット特有の事象等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成26年10月31日現在、従業員が200名未満と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報管理体制について

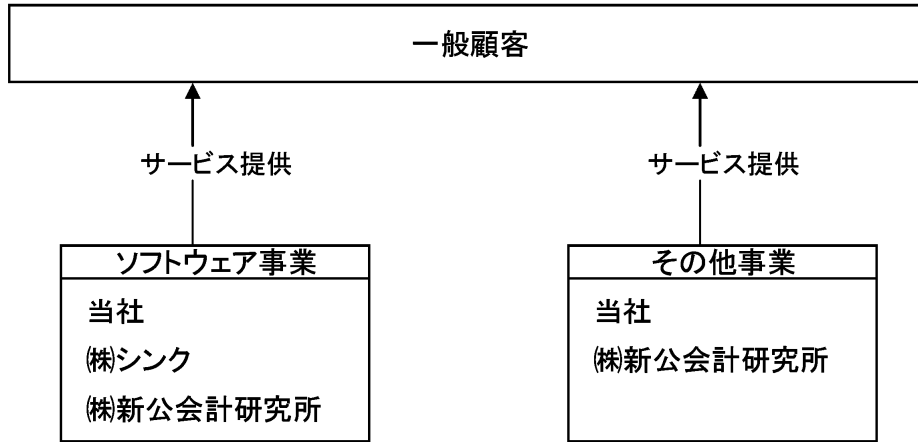
当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、㈱新公会計研究所）により構成されており、業種特化・業務特化した自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

## [事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



## [関係会社の状況]

平成26年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援等
㈱新公会計研究所	東京都港区	5,000	ソフトウェア事業 その他事業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援等



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

##### 1. ユーザ志向、顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

##### 2. パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

##### 3. 業界No. 1 特定業種・業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率10%を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するとともに、充実したサポート及びクラウドサービスを提供することにより持続的なストックビジネスモデルを確立しており、今後も当該ビジネスモデルを継承し、より一層、拡大発展させてまいります。

また、今後縮小していくであろう国内市場において、当社の既存ターゲットの先にあるマーケットへの進出が不可欠になると考えております。その先駆けとして、学園ソリューション事業及びウェルネスソリューション事業におけるB to B to Cサービスに着手しており、中長期的には全事業において、より大きなマーケットを対象としたクラウドサービスを展開していく予定です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①公共向けビジネスの展開

当社グループは近年、地方自治体、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象としたビジネスに取り組んでおります。今後は、学校法人や民間企業向けの既存事業で培った技術やノウハウをもとに、民間マーケット事業で得た経験を活かして、公共分野におけるビジネス基盤を確立、拡大させていくことが重要と考えております。

##### ②クラウド型ソリューションビジネスの展開

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収していました料金を、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなります。従って、経営の長期安定化を図れる一方で、一時的な収益の減少につながる恐れもあります。パッケージソフトのフロービジネスによる収益の確保を図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,766	320,119
受取手形及び売掛金	702,853	795,685
たな卸資産	22,865	45,259
繰延税金資産	45,445	72,078
その他	12,560	15,428
貸倒引当金	△1,841	△3,448
流動資産合計	1,124,650	1,245,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,014	356,872
減価償却累計額	△175,854	△187,914
建物及び構築物 (純額)	172,159	168,957
機械装置及び運搬具	7,837	8,308
減価償却累計額	△7,829	△7,517
機械装置及び運搬具 (純額)	7	791
土地	420,300	420,300
その他	13,422	11,720
減価償却累計額	△9,902	△7,212
その他 (純額)	3,519	4,507
有形固定資産合計	595,986	594,557
無形固定資産		
のれん	137,439	120,781
ソフトウェア	274,940	455,460
ソフトウェア仮勘定	594,768	402,916
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,009,230	981,239
投資その他の資産		
投資有価証券	36,967	38,691
繰延税金資産	34,292	39,096
保険積立金	190,647	226,581
その他	31,246	26,481
投資その他の資産合計	293,153	330,850
固定資産合計	1,898,370	1,906,647
資産合計	3,023,021	3,151,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,794	211,208
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	67,008	117,176
1年内償還予定の社債	235,000	35,000
未払金	26,754	29,460
未払費用	92,252	92,316
未払法人税等	23,832	13,055
未払消費税等	42,345	75,006
サポート費用引当金	128	154
その他	63,760	65,915
流動負債合計	1,097,877	939,291
固定負債		
社債	131,000	96,000
長期借入金	292,553	428,476
退職給付引当金	96,163	—
退職給付に係る負債	—	111,347
役員退職慰労引当金	78,052	73,033
その他	6,410	6,831
固定負債合計	604,179	715,688
負債合計	1,702,056	1,654,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	215,885	391,297
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,318,903	1,494,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,474
その他の包括利益累計額合計	2,060	2,474
純資産合計	1,320,964	1,496,790
負債純資産合計	3,023,021	3,151,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	2,171,063	2,423,575
売上原価	1,287,172	1,433,456
売上総利益	883,890	990,119
販売費及び一般管理費	742,399	801,258
営業利益	141,491	188,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	756	809
未払配当金除斥益	138	160
受取手数料	1,406	1,469
償却債権取立益	642	567
還付消費税等	806	—
その他	185	149
営業外収益合計	3,935	3,156
営業外費用		
支払利息	10,411	10,231
支払保証料	2,478	2,330
その他	69	109
営業外費用合計	12,960	12,671
経常利益	132,466	179,346
特別利益		
負ののれん発生益	918	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	3,077	2,252
事務所移転費用	8,168	—
役員退職功労加算金	—	5,000
特別損失合計	11,245	7,252
税金等調整前当期純利益	122,139	172,094
法人税、住民税及び事業税	18,471	18,485
法人税等調整額	△28,706	△31,542
法人税等合計	△10,234	△13,057
少数株主損益調整前当期純利益	132,374	185,151
当期純利益	132,374	185,151

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,374	185,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,396	413
その他の包括利益合計	7,396	413
包括利益	139,770	185,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,770	185,565
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	93,250	△555	1,196,268
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)			132,374		132,374
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	122,635	—	122,635
当期末残高	484,260	619,313	215,885	△555	1,318,903

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,335	△5,335	1,190,932
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)			132,374
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	7,396	7,396	7,396
当期変動額合計	7,396	7,396	130,031
当期末残高	2,060	2,060	1,320,964

当連結会計年度 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	215,885	△555	1,318,903
当期変動額					
剰余金の配当			△9,739		△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)			185,151		185,151
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	175,412	—	175,412
当期末残高	484,260	619,313	391,297	△555	1,494,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,060	2,060	1,320,964
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)			185,151
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	413	413	413
当期変動額合計	413	413	175,826
当期末残高	2,474	2,474	1,496,790

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,139	172,094
減価償却費	15,866	16,441
ソフトウェア償却費	156,876	230,690
のれん償却額	15,824	16,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	638	1,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,838	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,130	△5,019
受取利息及び受取配当金	△756	△809
支払利息	10,411	10,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,901	△91,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,335	△22,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,448	58,451
未払金の増減額 (△は減少)	3,555	3,165
その他	66,540	33,659
小計	144,050	443,120
利息及び配当金の受取額	755	808
利息の支払額	△10,487	△11,009
法人税等の支払額	△3,583	△28,547
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,734</b>	<b>404,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,803	△15,551
ソフトウェアの取得による支出	△228,034	△215,768
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,204
差入保証金の差入による支出	△19,617	—
差入保証金の回収による収入	13,395	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,176	—
事業譲受による支出	△100,000	—
保険積立金の積立による支出	△40,752	△42,394
保険積立金の解約による収入	3,361	6,520
その他	—	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△333,479</b>	<b>△268,321</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△50,167	△113,909
社債の償還による支出	△35,000	△235,000
配当金の支払額	△10,884	△9,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>303,948</b>	<b>△158,699</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,203	△22,647
現金及び現金同等物の期首残高	241,563	342,766
現金及び現金同等物の期末残高	342,766	320,119



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

(株)新公会計研究所

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## ② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～28年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～8年

## ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## ② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

ロ その他の工事

工事完成基準

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,059	12,004	2,171,063	—	2,171,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,432	26,432	△26,432	—
計	2,159,059	38,436	2,197,495	△26,432	2,171,063
セグメント利益	343,942	27,213	371,155	△229,664	141,491
セグメント資産	1,727,400	114,269	1,841,669	1,181,351	3,023,021
その他の項目					
減価償却費	163,450	3,477	166,927	5,815	172,743
のれんの償却額	15,824	—	15,824	—	15,824
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	345,368	—	345,368	11,302	356,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,982	108,593	2,423,575	—	2,423,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,815	35,815	△35,815	—
計	2,314,982	144,408	2,459,391	△35,815	2,423,575
セグメント利益	381,531	37,323	418,854	△229,993	188,861
セグメント資産	1,793,041	193,216	1,986,257	1,165,513	3,151,770
その他の項目					
減価償却費	237,859	4,020	241,880	5,251	247,132
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,678	1,170	222,848	10,600	233,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,147,724	441,708	482,179	87,446	12,004	2,171,063

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,325,258	429,466	507,270	52,988	108,593	2,423,575

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,824	—	—	15,824
当期末残高	137,439	—	—	137,439

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	120,781	—	—	120,781

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当連結会計年度において918千円計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額 406.90円	1株当たり純資産額 461.06円
1株当たり当期純利益金額 40.78円	1株当たり当期純利益金額 57.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益 (千円)	132,374	185,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	132,374	185,151
期中平均株式数 (千株)	3,246	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,000個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,944	293,283
売掛金	691,227	776,474
たな卸資産	8,200	40,062
前渡金	1,526	3,811
前払費用	7,019	7,045
繰延税金資産	44,723	70,413
その他	3,884	25,336
貸倒引当金	△1,553	△3,014
流動資産合計	1,068,973	1,213,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,814	354,671
減価償却累計額	△174,205	△186,204
建物(純額)	171,608	168,466
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,649	△1,709
構築物(純額)	551	491
車両運搬具	7,837	8,308
減価償却累計額	△7,829	△7,517
車両運搬具(純額)	7	791
工具、器具及び備品	13,296	11,720
減価償却累計額	△9,815	△7,212
工具、器具及び備品(純額)	3,481	4,507
土地	420,300	420,300
有形固定資産合計	595,948	594,557
無形固定資産		
のれん	90,833	80,833
ソフトウェア	274,940	455,460
ソフトウェア仮勘定	594,768	402,916
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	962,623	941,290
投資その他の資産		
投資有価証券	36,967	38,691
関係会社株式	52,095	52,095
長期前払費用	4,010	2,549
繰延税金資産	34,292	39,096
保険積立金	190,647	226,581
差入保証金	24,108	21,662
投資その他の資産合計	342,121	380,676
固定資産合計	1,900,693	1,916,523
資産合計	2,969,666	3,129,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,714	214,604
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	59,988	114,976
1年内償還予定の社債	235,000	35,000
未払金	25,506	27,030
未払費用	84,284	83,279
未払法人税等	23,777	12,789
未払消費税等	38,892	71,312
前受金	1	2,181
預り金	14,565	15,484
前受収益	25,001	24,093
サポート費用引当金	128	154
流動負債合計	1,052,860	900,906
固定負債		
社債	131,000	96,000
長期借入金	273,443	428,476
退職給付引当金	96,163	111,347
役員退職慰労引当金	78,052	73,033
その他	6,410	6,831
固定負債合計	585,069	715,688
負債合計	1,637,930	1,616,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	218,658	399,849
利益剰余金合計	226,658	407,849
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,329,676	1,510,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,474
評価・換算差額等合計	2,060	2,474
純資産合計	1,331,736	1,513,342
負債純資産合計	2,969,666	3,129,937

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	1,124,208	1,301,087
商品売上高	431,756	418,181
サポート売上高	435,150	461,771
その他の売上高	98,737	95,189
売上高合計	2,089,852	2,276,229
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	654,400	694,336
ソフトウェア償却費	154,493	228,172
ソフトウェア売上原価	808,893	922,509
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,309	1,739
当期商品仕入高	346,866	333,552
合計	348,176	335,291
商品期末たな卸高	1,739	4,608
商品売上原価	346,437	330,683
サポート原価	46,107	47,250
その他の原価	17,163	23,413
売上原価合計	1,218,602	1,323,857
<b>売上総利益</b>	871,249	952,372
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	61,861	64,300
給料及び手当	324,127	341,103
賞与	49,123	54,950
退職給付費用	5,409	6,592
役員退職慰労引当金繰入額	5,130	6,260
法定福利費	53,705	55,680
旅費及び交通費	52,117	56,671
通信費	12,684	9,575
消耗品費	9,353	10,662
租税公課	14,643	14,916
支払手数料	36,834	39,420
不動産賃借料	9,669	11,458
広告宣伝費	22,417	27,675
減価償却費	11,287	11,976
貸倒引当金繰入額	382	1,461
のれん償却額	9,166	9,999
その他	40,380	35,029
販売費及び一般管理費合計	718,295	757,736
<b>営業利益</b>	152,954	194,636



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	743	782
未払配当金除斥益	138	160
受取手数料	1,406	1,469
償却債権取立益	642	567
その他	184	147
営業外収益合計	3,115	3,126
営業外費用		
支払利息	6,286	7,047
社債利息	3,780	2,784
支払保証料	2,417	2,037
その他	69	109
営業外費用合計	12,554	11,979
経常利益	143,516	185,783
特別損失		
固定資産除却損	3,077	2,252
事務所移転費用	8,168	—
役員退職功労加算金	—	5,000
特別損失合計	11,245	7,252
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	132,270	178,530
法人税、住民税及び事業税	19,312	18,200
法人税等調整額	△29,924	△30,600
法人税等合計	△10,611	△12,400
当期純利益又は当期純損失 (△)	142,882	190,931

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	85,514	93,514	△555	1,196,533
当期変動額								
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)					142,882	142,882		142,882
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	133,143	133,143	-	133,143
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	218,658	226,658	△555	1,329,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,335	△5,335	1,191,197
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)			142,882
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,396	7,396	7,396
当期変動額合計	7,396	7,396	140,539
当期末残高	2,060	2,060	1,331,736

当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	218,658	226,658	△555	1,329,676	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,739	△9,739		△9,739	
当期純利益又は当期純損失 (△)					190,931	190,931		190,931	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計					181,191	181,191		181,191	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	399,849	407,849	△555	1,510,868	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,060	2,060	1,331,736
当期変動額			
剰余金の配当			△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)			190,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	413	413	413
当期変動額合計	413	413	181,605
当期末残高	2,474	2,474	1,513,342